

株主メモ

1. 決算期 毎年3月31日(年1回)
 2. 定時株主総会 毎年6月
 3. 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
 4. 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 5. 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
 6. 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページ
<http://www.sokkia.co.jp/kessan/index.html>
 7. 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先)
(電話照会先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部
住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
その他のご照会 ☎0120-176-417
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店



第60期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



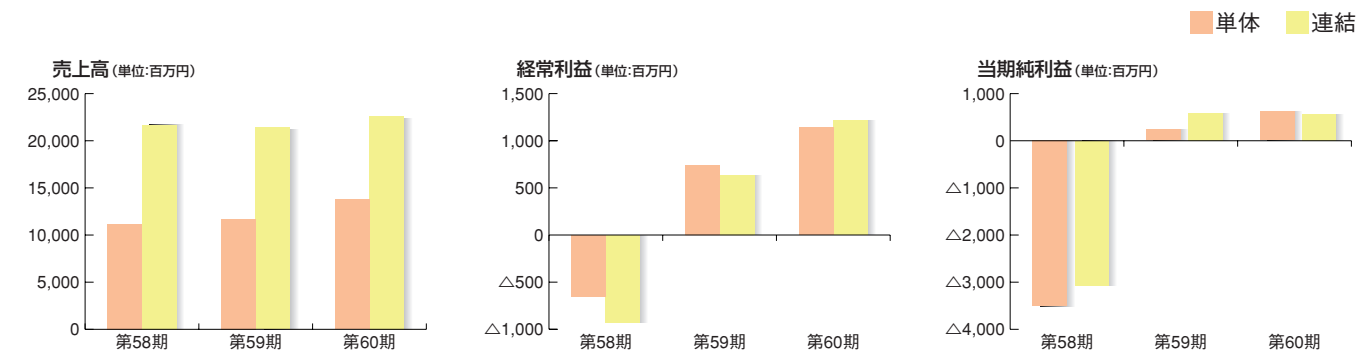
「はかる」未来を創ります

おかげさまで、ソキアは今年創立85周年を迎えました。

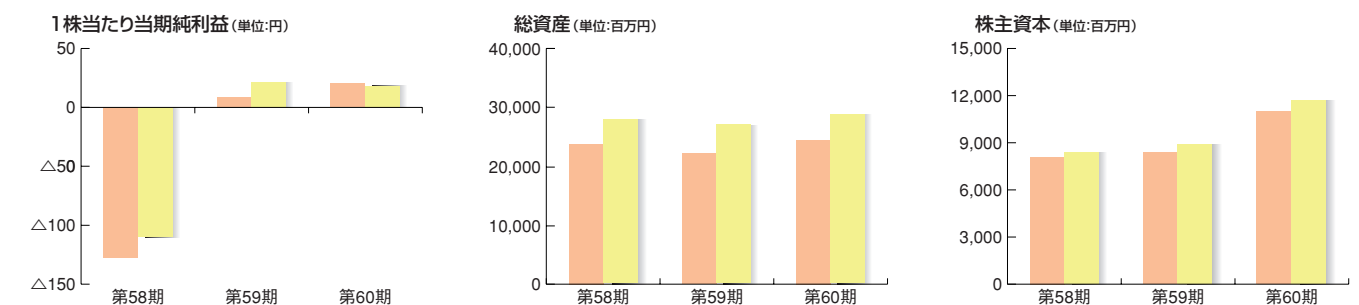
株式会社ソキア 神奈川県厚木市長谷260番地63
<http://www.sokkia.co.jp>

Financial Highlights

業績ハイライト



		第58期 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	第59期 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	第60期 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで
売上高	(百万円) 単体	11,142	11,706	13,773
	連結	21,698	21,421	22,623
経常利益 (△は経常損失)	(百万円) 単体	△ 657	734	1,148
	連結	△ 924	632	1,218
当期純利益 (△は当期純損失)	(百万円) 単体	△3,508	247	611
	連結	△3,075	582	555



		第58期 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	第59期 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	第60期 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	(円) 単体	△127.39	8.99	20.36
	連結	△111.67	21.17	18.47
総資産	(百万円) 単体	23,696	22,041	24,450
	連結	28,404	27,122	28,831
株主資本	(百万円) 単体	8,086	8,378	10,998
	連結	8,408	8,945	11,728

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第60期の営業の概況につきましてご報告いたします。

代表取締役社長 **伊藤 仁**



当期におけるわが国経済は、期前半では米国をはじめとする海外経済の回復を背景に、株式市況の好転、企業収益の改善及び設備投資の増加など回復に向けた動きが見られたものの、期後半からは原油価格の高騰、在庫調整の進展、原材料価格の上昇などにより、横ばい傾向で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、国内では公共工事は依然として前年比マイナスを継続しており、厳しい状況が継続いたしました。海外におきましては、中国経済は一部減速感があるものの依然として高成長を維持しており、また米国、欧州とも堅調に推移したものの、米国の貿易赤字の拡大など先行き不安材料を残したままの状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社企業グループでは、ノンプリズム・トータルステーションのシェア拡大を重点課題として、新市場開拓も含め拡販に注力し、一方では資産・経費の有効活用、

生産性向上等によるコスト削減等の諸施策を継続実施し、平成14年11月に策定した「経営再建3ヶ年修正計画」の個別項目である、「安定収益確保」、「収支構造改革」、「有利子負債の圧縮」、「資産の有効活用」、「売上債権・在庫回転率の改善」の実現を最終年度で達成し、「平成17年3月期を目処に復配」という目標を実現するため全グループを挙げて全力で取り組んでまいりました。

その結果、売上高は226億2千3百万円（前期比5.6%増）、営

企業行動規範

1. 顧客の信頼の獲得

常に顧客のニーズに見合う製品の開発・提供に努め、顧客が満足できる正確な情報を提供し、信頼を得る。また、製品の安全性や環境保全に配慮した企業活動を行う。

2. 法令の遵守

企業は社会の一員であることを自覚したうえで、社会に対して法令の遵守は勿論、国際的なルール、社会的規範を尊重する姿勢を明確に示し、適法かつ公正な企業活動を遂行する。

3. 反社会的勢力の排除

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは関係を持たない。

4. 社会とのコミュニケーションを図る

適時、適正な企業情報を積極的に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図るとともに社会の発展に貢献する。

5. 個人情報等の適正な管理

個人等の情報や自社の秘密情報を適正に管理する。

6. 良好な職場環境づくり

社員の人格、個性を尊重し、働きやすい職場環境を確保する。

業利益は14億2千3百万円（前期比27.4%増）、経常利益は12億1千8百万円（前期比92.7%増）としたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額1億6千7百万円、たな卸資産評価損1億4千2百万円等総額5億1千4百万円を計上した結果、当期純利益は5億5千5百万円（前期比4.7%減）と前期比で若干減少したものの、改善基調を継続し前期に引続き収益を確保することが出来ました。以上の結果から、「平成17年3月期を目処に復配」という目標の実現と、将来の安定配当に向けた内部留保の充実について勘案させていただき、期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきました。

以下、事業の種類別セグメントの概況を前期と比較してご報告申し上げます。

① 測量機事業

国内外においてノンプリズム・トータルステーションのシェア拡大を最重要課題として拡販に努めてまいりましたが、国内市場は引続き厳しい状況で売上減少傾向が継続、海外市場では米国、その他地域での復調により若干の売上増となった結果、売上高は193億8千1百万円（前期比1.6%減）となったものの、営業利益は20億円（前期比6.3%増）と収益性改善の結果を出すことが出来ました。

② 計測機事業

液晶・プラズマディスプレイ等フラットパネルディスプレイ業界の旺盛な設備投資動向に支えられ、売上高は32億4千1百万円（前期比88.9%増）と大幅な売上増を達成し、営業利益1億7千3百万円（前期比453.4%増）と増収・増益となりました。

なお、当社は平成14年策定した「経営再建計画」の遂行に鋭意努めてまいりましたが、平成17年3月末当計画の完全達成を果たし、この度守りから攻めの経営に転ずる新たな3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

『中期経営計画』（2005年度～2007年度）概要

(1) 将来ビジョン

○存在意義

“はかる（測る・計る）技術の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して、世界の安心と豊かさに貢献する”

○価値観

・高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
・先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

○目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となること

(2) 計画の骨子

機器販売からソリューション提供へ

- ・市場・顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

(3) 経営戦略

○マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

○製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

○地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

○生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築する

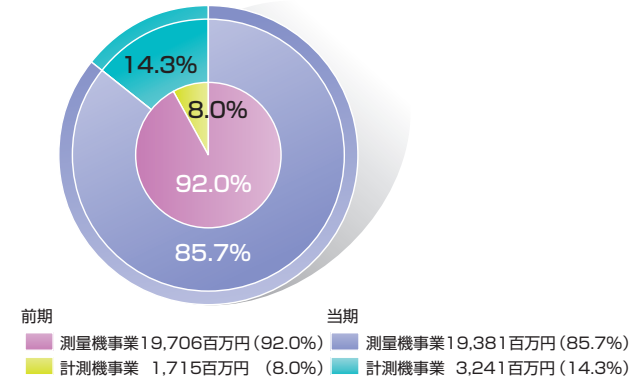
(4) 数値目標（2008年3月期：連結）

売上高	300億円
営業利益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
ROE	8.0%

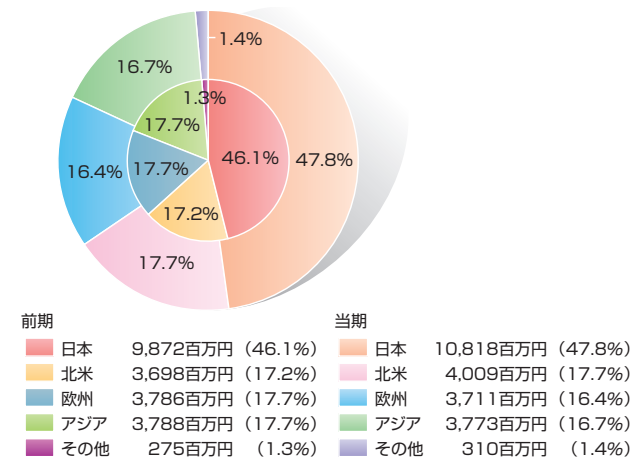
Overview by Business Segment

セグメント別営業の概況

■ 事業の種類別セグメント売上高



■ 所在地別セグメント売上高



測量機事業

当社は自動レベル、トランシット、レーザ機器、トータルステーション、GPS（グローバル・ポジショニング・システム）、そして三次元測定システム等の、開発・製造・販売・メンテナンスを手がけております。

ユーザーからの「高品質」「高付加価値」「低価格」という要望に応えるため、また新たな販売チャネル構築のため、当社は社内外的リソースを活用し、かつチャレンジ精神を大いに発揮しながら世界に先駆けた技術革新を進めています。

特に、「RED-tech EDM」をキーデバイスとしたノンプリズム・トータルステーションを、国内外における拡販の橋頭堡として、今後より一層ユーザーの皆様にとって使いやすく、機能的に進化した測量機器のラインアップ化に取り組んでまいります。



計測機事業

当社は、測量機に加え「二次元座標測定機器」（または精密測長機）の開発・製造を手がけています。これはデジタル家電の一つである薄型テレビに用いられる液晶・PDP（プラズマディスプレイ）・有機ELパネル等の製造検査工程で必要となるものです。

高成長を維持する薄型テレビの市場において、当社製品のユーザーである各電機メーカーは、アジアを中心としたグローバルな競争の中にあります。「大型化」「高精度化」等、ユーザーから当社への厳しい要求に応えるため、そして当社製品をデファクトスタンダードとするため、当社は更なる研究開発をはじめとしたあらゆる努力を続けてまいります。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	19,557	16,771
現金及び預金	8,165	6,105
受取手形及び売掛金	7,022	6,615
有価証券	70	91
たな卸資産	4,294	4,317
その他	643	434
貸倒引当金	△638	△791
固定資産	9,273	10,351
有形固定資産	7,322	8,447
建物及び構築物	2,028	2,379
機械装置及び運搬具	458	448
工具器具及び備品	574	894
土地	3,841	4,125
その他	418	598
無形固定資産	67	117
投資その他の資産	1,884	1,786
投資有価証券	1,222	1,200
長期貸付金	446	309
その他	827	722
貸倒引当金	△612	△445
資産合計	28,831	27,122

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	12,400	10,203
支払手形及び買掛金	2,594	2,618
短期借入金	5,691	5,325
一年以内償還予定の社債	2,400	700
未払法人税等	263	173
賞与引当金	357	279
関係会社清算損失引当金	61	193
その他	1,032	914
固定負債	4,906	7,999
社債	400	2,300
長期借入金	882	2,268
退職給付引当金	2,174	2,074
その他	1,449	1,356
負債合計	17,307	18,203
少数株主持分		
少数株主持分	△203	△25
資本の部		
資本金	5,896	4,888
資本剰余金	3,435	2,435
利益剰余金	1,912	1,593
土地再評価差額金	1,018	784
その他有価証券評価差額金	74	65
為替換算調整勘定	△577	△799
自己株式	△31	△21
資本合計	11,728	8,945
負債、少数株主持分及び資本合計	28,831	27,122

Point1

有利子負債

前期に引続き有利子負債の圧縮に努め、長期・短期あわせて前期末に比べ1,220百万円の減少（前期比11.5%減）となりました。

Point2

自己資本比率

第三者割当による増資及び当期純利益の計上により、前期末に比べ7.7ポイントアップし、40.7%となりました。

▶ 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
売上高	22,623	21,421
売上原価	13,752	12,896
売上総利益	8,871	8,525
販売費及び一般管理費	7,447	7,408
営業利益	1,423	1,117
営業外収益	355	243
受取利息	46	35
受取配当金	54	33
為替差益	71	—
その他	183	174
営業外費用	559	728
支払利息	350	357
増資関連費用	79	—
為替差損	—	263
その他	129	106
経常利益	1,218	632
特別利益	78	224
固定資産売却益	71	7
投資有価証券売却益	—	167
その他	6	49
特別損失	514	193
貸倒引当金繰入額	167	26
たな卸資産評価損	142	—
固定資産売却及び廃棄損	108	80
関係会社清算損失引当金繰入額	61	67
その他	35	19
税金等調整前当期純利益	782	663
法人税、住民税及び事業税	212	129
法人税等調整額	5	△40
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△7
当期純利益	555	582

Point3

営業利益

売上高は前期比5.6%増と微増に留まったものの、前期に引続き原価の低減、コスト削減に努め1,423百万円(前期比27.4%増)の営業利益を計上することが出来ました。

▶ 連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	2,435	5,409
資本剰余金増加高	1,000	—
増資による新株式の発行	1,000	—
資本剰余金減少高	—	2,974
資本準備金による欠損てん補額	—	2,974
資本剰余金期末残高	3,435	2,435
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,593	△1,942
利益剰余金増加高	555	3,557
当期純利益	555	582
資本準備金取崩額	—	2,974
利益剰余金減少高	235	22
土地再評価差額金取崩額	233	20
その他	2	1
利益剰余金期末残高	1,912	1,593

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△71
現金及び現金同等物の増加額	2,193	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	2,977
現金及び現金同等物の期末残高	6,584	4,390

Point4

連結キャッシュ・フロー計算書

第三者割当による新株式の発行及び社債の発行により2,404百万円の資金調達を行う一方、固定資産の取得による支出627百万円、借入金の返済による支出1,508百万円等により2,193百万円の増加となりました。

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表（要旨）

▶ 貸借対照表

単位：百万円

科目	当期	前期
	(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,012	11,189
固定資産	11,438	10,851
資産合計	24,450	22,041
負債の部		
流動負債	8,180	5,734
固定負債	5,271	7,928
負債合計	13,452	13,662
資本の部		
資本金	5,896	4,888
資本剰余金	3,435	2,435
利益剰余金	605	226
土地再評価差額金	1,018	784
その他有価証券評価差額金	74	65
自己株式	△31	△21
資本合計	10,998	8,378
負債及び資本合計	24,450	22,041

▶ 損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
売上高	13,773	11,706
売上原価	9,676	8,164
売上総利益	4,097	3,541
販売費及び一般管理費	2,967	2,724
営業利益	1,130	817
営業外収益	406	434
営業外費用	389	516
経常利益	1,148	734
特別利益	142	196
特別損失	661	667
税引前当期純利益	629	263
法人税、住民税及び事業税	17	16
当期純利益	611	247
前期繰越利益	226	—
土地再評価差額金取崩額	△ 233	△ 20
当期末処分利益	605	226

▶ 利益処分

単位：円

科目	当期	前期
当期末処分利益	605,191,717	226,645,206
利益処分類		
利益配当金	71,336,618	—
次期繰越利益	533,855,099	226,645,206
1株当たり配当金	2.00	—

Products 製品紹介



RED-tech EDM

位相測定方式のノンプリズム光波距離計。超小型レーザー光を照射、測定物に反射して戻ってきた光信号のデジタル処理により、信号の状態に応じた最適な処理が可能。また、望遠鏡光学系の改善により、「より高精度に」「より速く」「より広範囲を」測定できる。

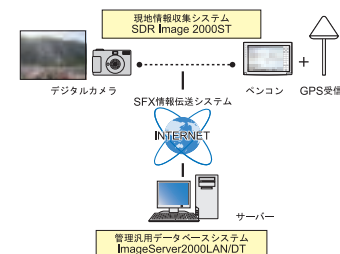


Series30R（ノンプリズム・トータルステーション）

RED-tech EDMを採用したノンプリズム・トータルステーション。最短30cmから最長350mまでノンプリズムで計測することが可能。測量現場作業の効率化に貢献することにより、ユーザーより絶大な信頼を寄せられている。

SDR Image 2000（GIS総合情報収集管理システム）

GPSとデジタルカメラを組合せ「いつでも」「どこでも」「誰でも」「目に見える」データベースを構築できるシステム。「新潟県中越地震復旧・復興GISプロジェクト」に導入され、その性能と先進性が評価を高めている。



CALSET-R（校正・検査用 高性能実用標準機）

JCSS校正認定事業者（計量法に基づき技術能力を認定された事業者）の当社だからこそ開発できた高性能実用標準機。国内規格を凌駕するその性能が、日本（約100拠点・認定サービス店舎）そしてグローバルなサービス網を支える。

μ-Master（自動短寸法測定機）

液晶パネル上の微細パターン線の線幅・重ね合わせ精度を測定する短寸法測定機。高精細化する低温ポリシリコンTFTに対応する測定精度を誇り、更に第7・8世代液晶パネル用の大型機のリリースも予定している。



SDL30（デジタルレベル）

ピントを合わせてボタンを押すだけ。シンプルな操作性とデジタル化が、測量現場から「熟練」の2文字を消し去るインパクトをもつ。そして、その用途は測量現場から応用計測へ広がりはじめている。

